



Japan  
Display  
Inc.  
Group

# 2019年度 通期

(2019年4月1日~2020年3月31日)

## 決算説明資料

2020年6月30日

株式会社 ジャパンディスプレイ

# 2019年度 第4四半期及び下期 サマリ

- 19年度下期は、前年下期比で売上高が大幅減少(▲1,561億円)も、19年度上期の構造改革実施による損益分岐点の大幅引き下げにより、**営業損失は121億円改善の33億円に縮小**
- JOLED株式の譲渡による特別利益計上等により、**下期は最終黒字を計上**
- **新型コロナウイルス感染拡大の影響**は、売上高▲212億円、営業利益▲71億円
- 3月にいちごトラストからの資金調達及びINCJからのリファイナンスを実施し、**債務超過を解消**

	18年度	19年度		18年度		19年度		
	下期	上期	下期	3Q	4Q	3Q	4Q	4Q コロナ影響除外後
売上高	4,223	2,377	<b>2,662</b>	2,510	1,713	1,500	<b>1,162</b>	1,374
営業利益	▲ 154	▲ 351	<b>▲ 33</b>	43	▲ 198	25	<b>▲ 59</b>	12
親会社に帰属する当期純利益	▲ 995	▲ 1,041	<b>27</b>	▲ 27	▲ 967	▲ 67	<b>94</b>	165

# 2019年度通期 サマリ

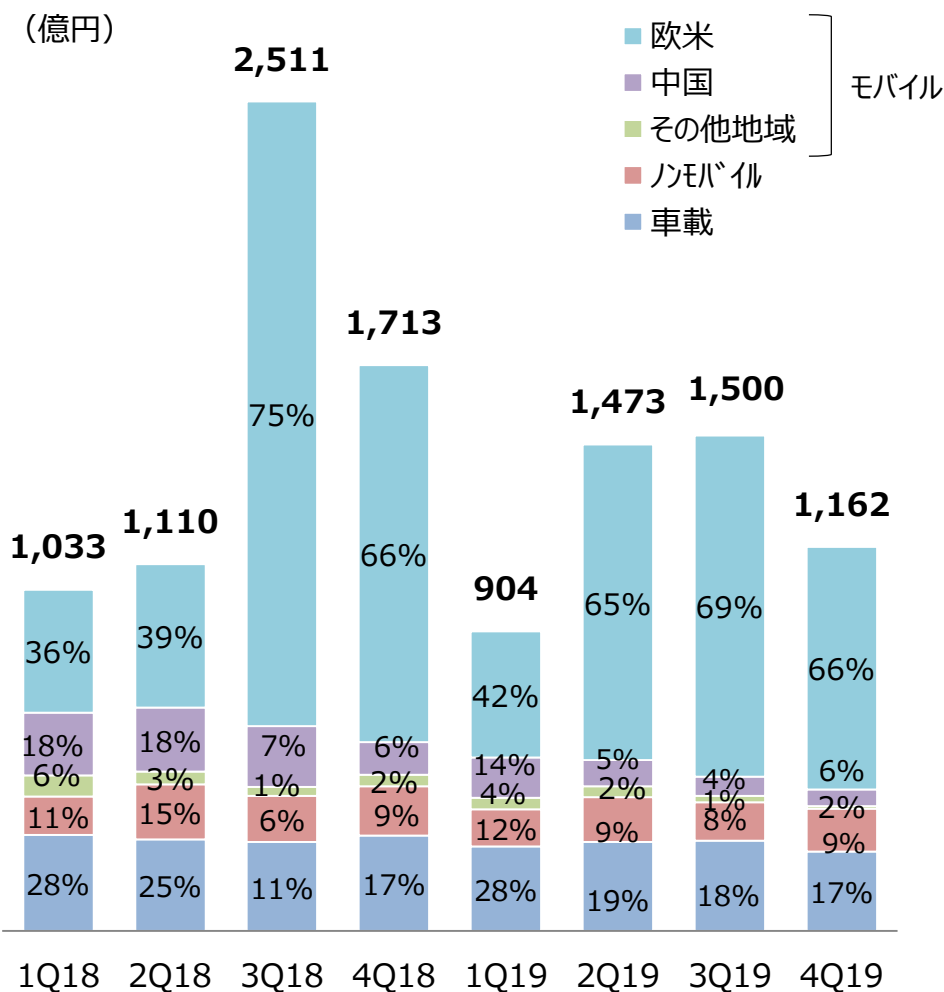
- 19年度の売上高は、18年度に拡大したスマートフォン向け製品売上の剥落、不採算製品からの撤退、新型コロナウイルス影響等により、前年比1,326億円減(▲21%)
- **年間約500億円の固定費削減**効果を生じる構造改革を上期に実施し、**19年度は約300億円を削減**。上期の営業損失が大きく、通期では18年度比で営業損失拡大も、下期からの構造改革効果のフル発現により**下期営業損失は大幅改善**
- 下期は最終黒字を計上も、上期の損失が大きく、通期の親会社に帰属する当期純損益は1,014億円の損失を計上

(億円)

	18年度	19年度		
	通期	上期	下期	通期
売上高	6,366	2,377	2,662	5,040
営業利益	▲ 272	▲ 351	▲ 33	▲ 385
親会社に帰属する 当期純利益	▲ 1,065	▲ 1,041	27	▲ 1,014

# 地域・分野別 四半期売上高推移

## 四半期売上高推移



## 売上高 分野別状況

### ■ モバイル分野

- 18年度にあった大口売上の剥落及び不採算製品からの撤退により、19年度売上高は前年度比25%減少。第4四半期は新型コロナウイルス感染拡大による需要減も影響

### ■ 車載分野

- 通期の世界的自動車生産の減少及び第4四半期の新型コロナウイルス影響による生産停滞から、19年度売上高は前年度比8%減少

### ■ ハンモバイル分野

- 米中貿易摩擦の影響による顧客需要減及びコロナ影響による生産減から、19年度売上高は前年度比14%減少。デジタルカメラ、ノートPC減少、ウェアラブル堅調、VR好調

# 連結損益計算書（四半期）

(億円)

	Q4-FY19	Q4-FY18	YoY増減	Q3-FY19	QoQ増減
売上高	1,162	1,713	▲551 -32.2%	1,500	▲338 -22.5%
売上原価	1,129	1,781	▲652 -36.6%	1,391	▲262 -18.8%
売上総利益	34 2.9%	▲68 -4.0%	+102 -	109 7.3%	▲76 -69.3%
販売費及び一般管理費	93	130	▲37 -28.8%	84	+9 +10.7%
営業利益	▲59 -5.1%	▲198 -11.6%	+139 -	25 1.7%	▲85 -
営業外損益	▲52	▲38	▲15 -	58	▲111 -
経常利益	▲111 -9.6%	▲236 -13.8%	+124 -	▲33 -2.2%	▲78 -
特別損益	220	▲735	+955 -	▲30	+250 -
税引前当期純利益	109 9.4%	▲971 -56.7%	+1,080 -	▲63 -4.2%	+172 -
法人税等合計	15	▲2	+16	4	+10
親会社株主に帰属する当期純利益	95 8.1%	▲968 -56.5%	+1,062 -	▲67 -4.5%	+162 -
EBITDA	▲20 -1.7%	▲93 -5.4%	+73 -	67 4.5%	▲87 -
平均為替レート（円/米ドル）	108.7	110.2		108.8	
期末為替レート（円/米ドル）	108.8	111.0		109.6	

## Q4-FY19

主な営業外費用： 持分法投資損失15億円、白山工場維持管理費用13億円、株式交付費用9億円

主な特別利益： 投資有価証券売却益 306億円

主な特別損失： 事業構造改善費用（減損損失32億円、契約変更違約金11億円、工場再立上費用8億円）、その他（不適切会計関連費用 36億円）

# 連結損益計算書（通期）

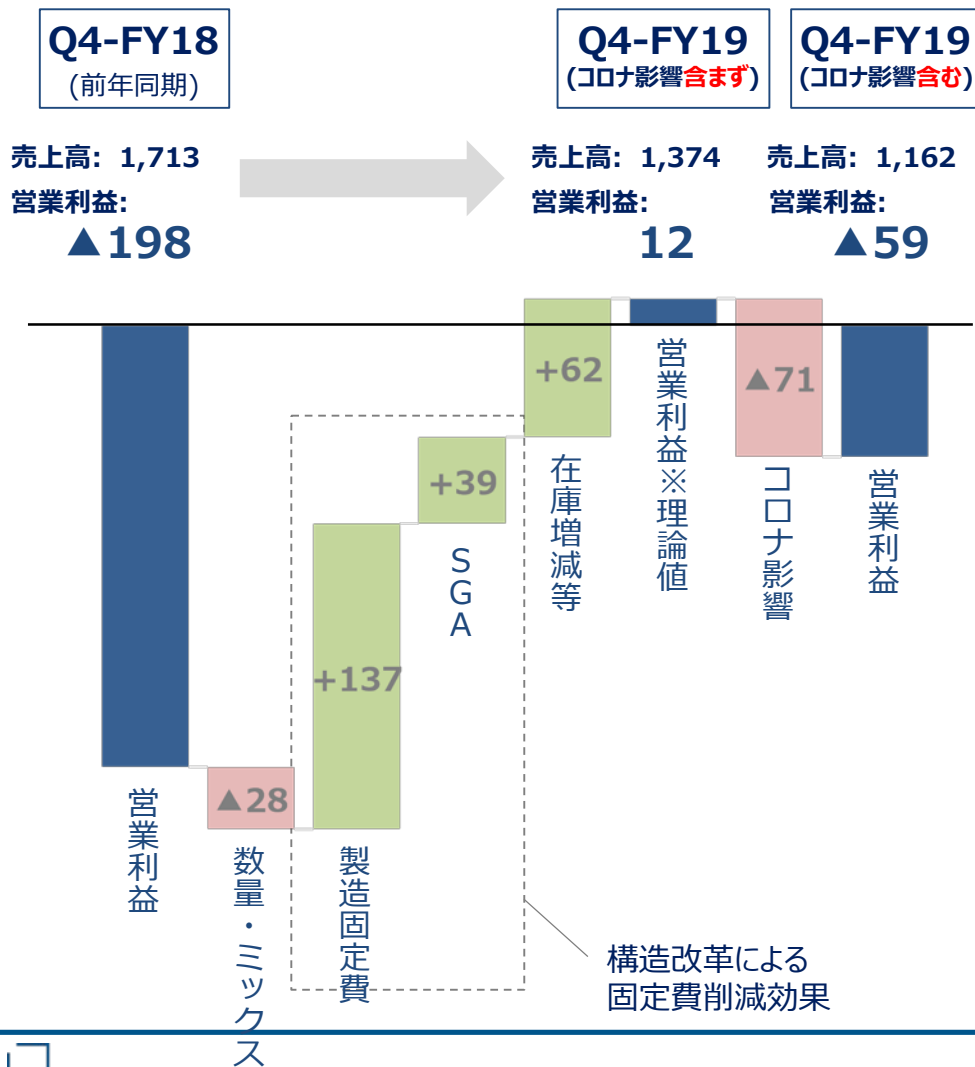
（億円）

	FY19□	FY18□	YoY増減	
売上高	5,040	6,367	▲ 1,326	-20.8%
売上原価	5,054	6,154	▲ 1,100	-17.9%
売上総利益	▲ 14 -0.3%	212 3.3%	▲ 226	-
販売費及び一般管理費	371	485	▲ 113	-23.4%
営業利益	▲ 385 -7.6%	▲ 272 -4.3%	▲ 113	-
営業外損益	▲ 192	▲ 131	▲ 61	
経常利益	▲ 578 -11.5%	▲ 404 -6.3%	▲ 174	-
特別損益	▲ 407	▲ 635	+ 228	
税引前当期純利益	▲ 984 -19.5%	▲ 1,038 -16.3%	+ 54	-
法人税等合計	27	24		
親会社株主に帰属する当期純利益	▲ 1,014 -20.1%	▲ 1,066 -16.7%	+ 52	-
EBITDA	▲ 195 -3.9%	157 2.5%	▲ 353	-
平均為替レート（円/米ドル）	108.7	110.9		

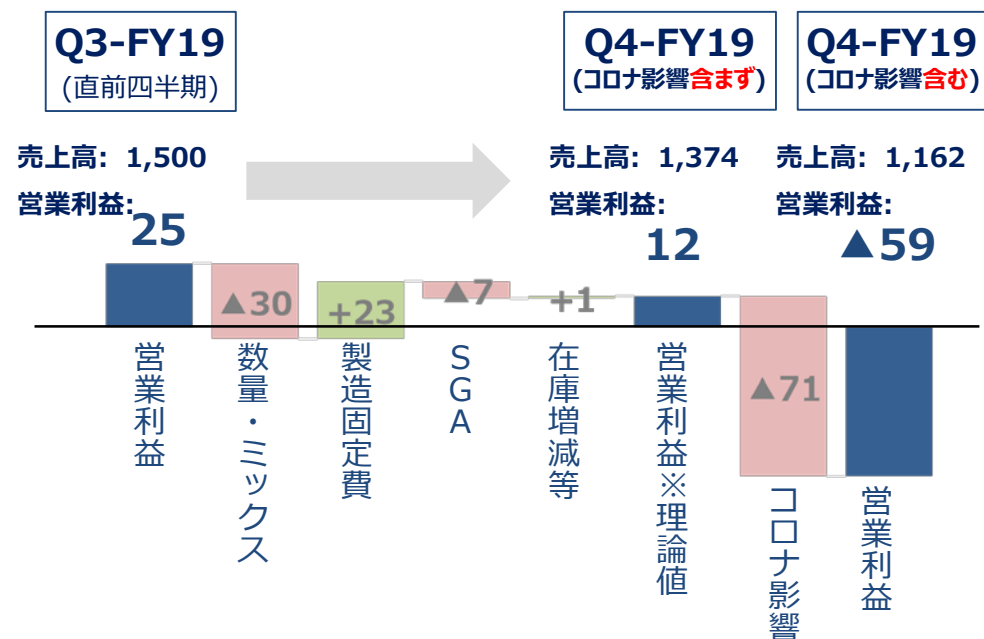
FY19 主な営業外費用： 持分法投資損失 100億円  
 主な特別利益： 投資有価証券売却益 306億円  
 主な特別損失： 構造改革関連費用 672億円

# 連結営業利益 増減要因

## 前年同四半期 (Q4-FY18) 比



## 直前四半期 (Q3-FY19) 比



# 連結貸借対照表

(億円)

	2019年3月	2019年12月	2020年3月
現金及び預金	690	491	<b>667</b>
売掛金	922	780	<b>709</b>
未収入金	497	648	<b>481</b>
在庫	709	435	<b>391</b>
その他	88	87	<b>46</b>
流動資産合計	2,906	2,442	<b>2,294</b>
固定資産合計	2,479	1,836	<b>1,603</b>
資産合計	5,385	4,279	<b>3,897</b>
買掛金	1,784	1,422	<b>893</b>
有利子負債	1,858	2,460	<b>980</b>
前受金	1,019	903	<b>891</b>
その他負債	715	577	<b>599</b>
負債合計	5,376	5,361	<b>3,364</b>
純資産合計	9	▲ 1,083	<b>534</b>
自己資本比率	▲0.2%	▲25.9%	<b>13.1%</b>
ネット有利子負債	1,169	1,969	<b>313</b>
商品及び製品	15	9	<b>8</b>
仕掛品	12	6	<b>10</b>
原材料及び貯蔵品	10	10	<b>12</b>
在庫保有日数 (日)	37	26	<b>30</b>

在庫保有日数 = 在庫 ÷ 当期売上原価 × 90日



# 連結キャッシュ・フロー

(億円)

	FY18	1H-FY19	2H-FY19	FY19
税引前当期純利益	▲ 1,038	▲ 1,030	46	▲ 984
減価償却費	437	113	93	207
運転資金	312	▲ 157	▲ 204	▲ 361
前受金	▲ 263	▲ 103	▲ 25	▲ 128
構造改革関連費用	761	597	75	672
その他	▲ 274	17	▲ 292	▲ 275
<b>営業キャッシュフロー</b>	<b>▲ 66</b>	<b>▲ 564</b>	<b>▲ 308</b>	<b>▲ 871</b>
固定資産の取得による支出	▲ 438	▲ 107	▲ 54	▲ 161
投資有価証券の売却による収入	-	-	463	463
その他	72	▲ 16	▲ 5	▲ 21
<b>投資キャッシュフロー</b>	<b>▲ 366</b>	<b>▲ 123</b>	<b>404</b>	<b>281</b>
<b>財務キャッシュフロー</b>	<b>310</b>	<b>578</b>	<b>▲ 1</b>	<b>577</b>
期末現預金残高	690	568	664	664*
<b>フリーキャッシュフロー</b>	<b>▲ 432</b>	<b>▲ 687</b>	<b>96</b>	<b>▲ 590</b>

\*BS(現金及び預金)との差異：預け金3億円

# 2020年度「ターンアラウンド元年」

## コロナの影響を極力抑え、業績回復と成長に向けて収益基盤を再構築

### ■ 20年度見通し

**売上高： 19年度比▲15～▲20%**

- コロナの影響：  
生産面・・・一部製品に影響が残るがほぼ回復  
需要面・・・スマートフォン、自動車向け需要が減少見込み

**営業利益： コロナ影響に伴う減少を最小限に抑える**

- コスト削減は着実に進捗。構造改革効果の通期発現により、固定費は19年度比約200億円低下見込み
- 売上の積上げ、更なる固定費・変動費の削減策実施により、改善目指す

### ■ 財務施策

- 2020年3月13日発表の追加資金調達については最終協議中

### ■ Q1-FY20予想 (億円)

	Q1-FY19 (実)	Q1-FY20 (予)
売上高	904	850-890
営業損益	▲271	▲70-▲90

※営業外損益以下の項目は、不確定要素が大きいため、売上高及び営業利益の見込みのみ公表

### 設備投資・研究開発 (億円)

	FY19 (実)	FY20 (予)
設備投資額	161	139
減価償却費	207	182
研究開発費	103	98*

\*研究開発費は成長戦略に基づき増額を前向きに検討中

原点に立ち返り、「技術立社」として圧倒的な付加価値を取り戻す

## ガバナンスの強化

グローバル・ベストプラクティスを取り入れ、社内の意識を改革、指名委員会等設置会社へ移行、内部統制を強化、等

## 収益基盤の再構築

アセットの適正化、コスト競争力の強化、サプライチェーンの多様化

## 「設備投資」から「研究開発」会社へ

当社の豊富なIP（知的財産）※を戦略的に活用

※：米国保有登録特許件数 5,252件 [6/1時点、共同出願含む]

## 新収益源の確立

ポスト/ウィズコロナも見据えてヘルスケア分野に参入

ディスプレイ本足打法から脱却、コア技術をヘルスケア分野に応用し、「オンリーワン」製品群を創出

# ガバナンスの強化

20年4月設置の「ガバナンス向上委員会」において、不適切会計の原因分析と再発防止及びガバナンスの向上を徹底的に議論し、取締役会に答申の上、決議・実行

主な取り組み

## (1) 会計処理と情報開示に対する社内の意識変革

トップがビデオ及び書面で繰り返し社内に発信し浸透させ、また、最も保守的な会計基準を採用することを行動規範に明記（協議中）

## (2) 指名委員会等設置会社への移行 \*株主総会承認が条件

取締役会は少数株主の保護に最善の注意を払い、経営の基本方針の決定と業務執行の監督に注力

## (3) 経理上の統制の強化

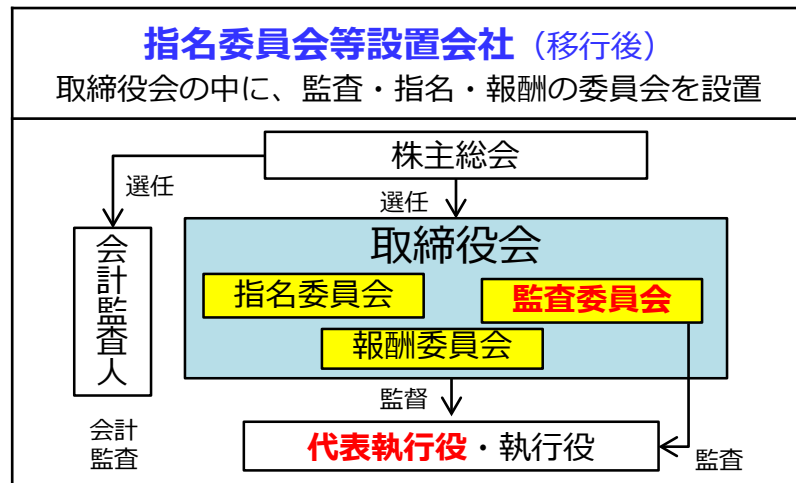
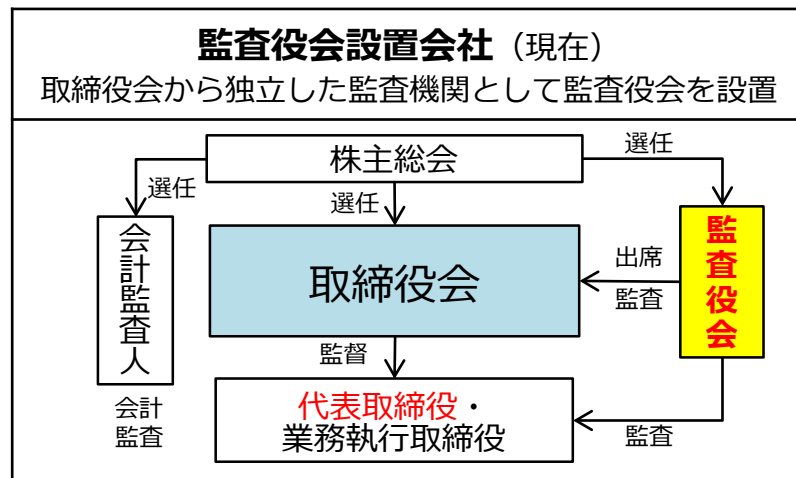
経理処理の透明化、恣意的解釈の排除等の観点から、個別の事案毎に再発防止策を策定

## (4) 内部監査体制の強化

内部監査室を内部監査部に昇格し、会計的な知見を有する人材を増加し、会計処理についても監査を行える体制に

## (5) 内部通報制度の改善

通報ルート of 透明化・拡充、秘匿性・通報者保護の拡充・徹底、内部通報体制への監督強化、通報の掘起し等



# 収益基盤の再構築

## ■ アセットの適正化

- 白山工場の一部売却完了
- さらなる適正化を検討中



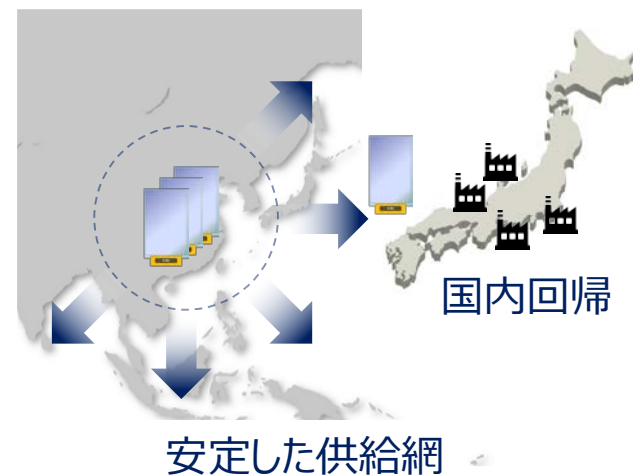
## ■ コスト競争力の強化

- 「超ハイスペック」から「真に顧客が求める性能」へ
- 技術力を駆使した「共通化」と「高品質化」を推進
- パートナー様との強固な協力関係による、さらなる原価低減



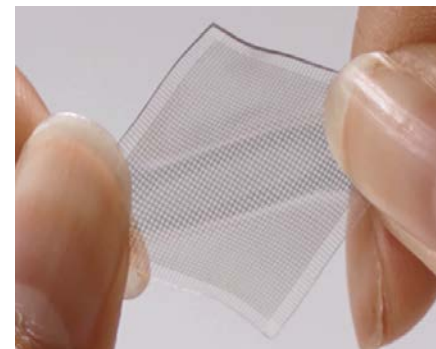
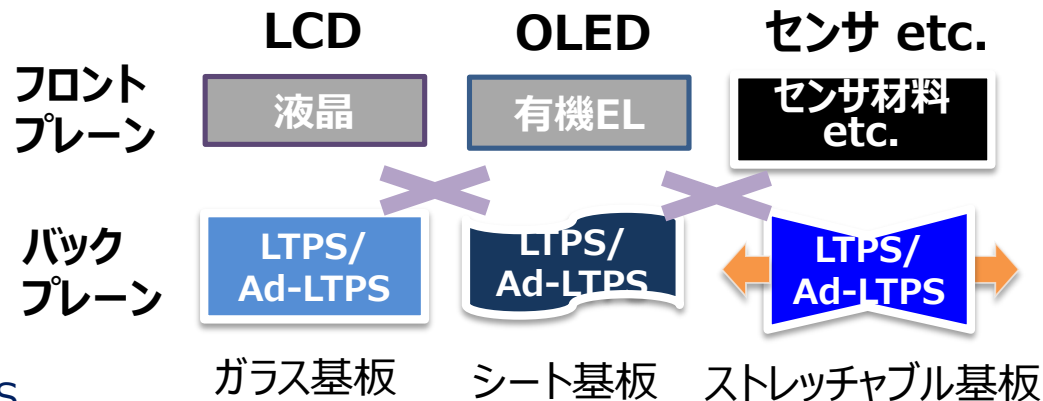
## ■ サプライチェーンの多様化

- 新型コロナウイルス経済政策を活用した、地政学リスクの低減
- 国内回帰を含む、顧客への安定した製品供給網の確保
- サプライチェーン分断時の事業機会ロスの極小化
- 市場変化に柔軟に適應できる低コスト・高効率生産体制の構築



# 「設備投資」から「研究開発」会社へ ～未来を切り開くJDIの技術～

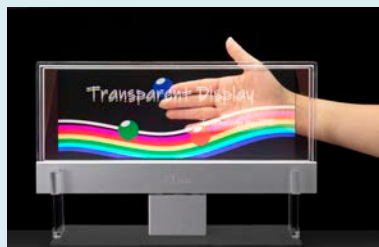
- ・強いバックプレーン技術とその進化
- ・フロントプレーン技術との組合せにより多様な価値を提供可能



ストレッチャブル基板の例

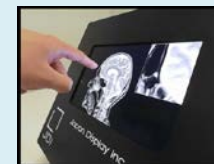
## ■ ディスプレイのさらなる進化

- 超高画質ディスプレイ
- 透明ディスプレイ
- マイクロLED



## ■ 新しいセンサの実現

- 大画面認証センサ
- 非接触センサ
- 生体センサ



## 多数の技術をヘルスケア分野に応用可能

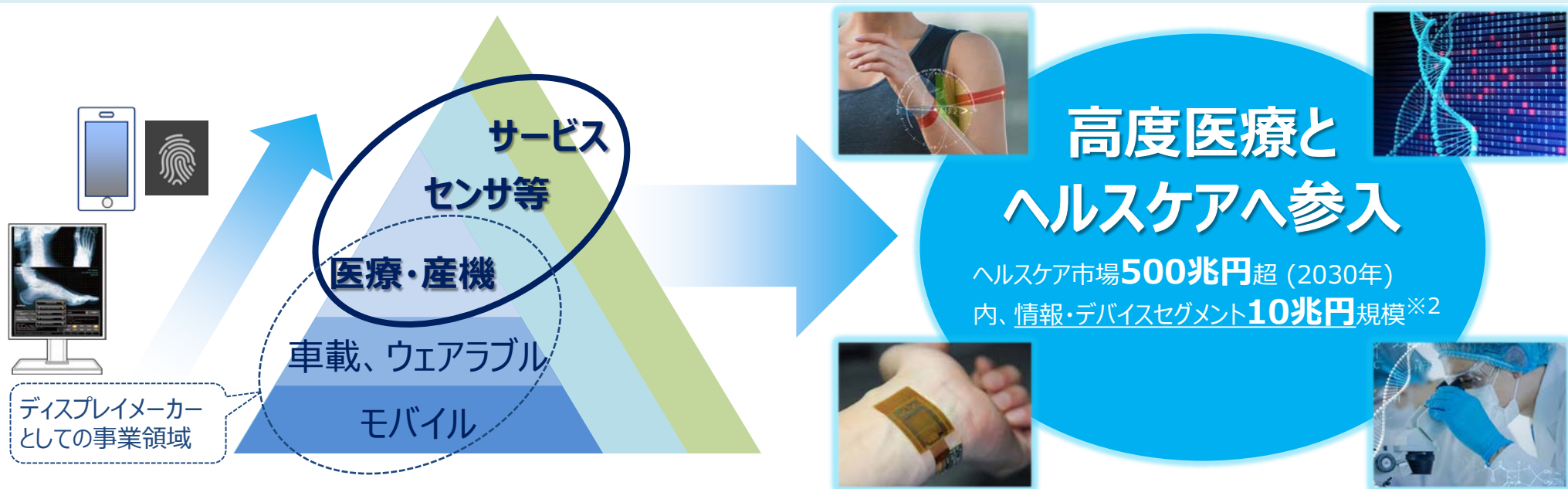
# 新収益源の確立 ポスト/ウィズコロナも見据えてヘルスケア分野に参入

## ■ JDIコアテクノロジーの応用展開

- ディスプレイで培ったバックプレーン技術<sup>※1</sup> を応用した生体関連センサ
- 医療現場に適する高画質・低消費電力に加え、非接触操作に対応したセンシングディスプレイ

## ■ ヒト全ゲノム解析関連事業への参入検討開始

- ヒト全ゲノム解析事業以外に、そのゲノム解析情報と生体センシングデータを組み合わせ、新サービス（リアルタイムでの健康管理等）の展開を視野



※1：ガラス基板上の集積回路形成技術

※2：当社推定値



### 将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。